

第2回 「新しい地方経済・
生活環境創生有識者会議」
発言資料



ジャーナリスト 細川珠生

2024年12月11日（水）15時15分～17時15分

@中央合同庁舎8号館 6階623会議室

本会議の目的

①地方がそれぞれの特性に応じた発展を遂げる

＊付加価値創出方の新しい地方経済の創生

⇒地方の産業、新しい経済活動により日本全体の経済力Up

②地方の人口減少対策

＊安心・安全で心豊かに暮らせる持続可能な地域経済社会を
創る

⇒日本の人口減少の加速化を止める

本音は・・・

目指すところ

1. 東京の経済的・人口の一極集中の是正

⇒ ・ 交流人口・関係人口Up

・ 東京の再開発への歯止め

* 「地方VS東京ではない」は本当か

2. 若者・女性に選ばれる地方

⇒ ・ 子育て支援、若者支援による移住・定住策

・ アイディンコンシャスバイヤスの解消

1. 二地域居住について

* 「関係人口の制度化」 「地域貢献型関係人口の可視化」

検討課題

① 「二つの子育て環境」のメリットに対し、適応への支援の必要性

② 家族の分断にもつながる可能性

* 二地域居住は、転勤による単身赴任者と家族との「二地域居住」という定義もあり、ネガティブに捉える考えも存在¹。

③ デュアルスクールの検証

2. 選ばれる国

① 高度人材を受け入れる環境

- ・ 国際社会で通用する教育
- ・ 外国人研究者・教師の増員
- ・ 宗教への理解と配慮
- ・ 地方立地の大学の検証と改善策の検討

② 女性が活躍できる環境

- ・ 「政治分野の男女共同参画推進法」の見直し
- ・ クオータ制度の導入

「西英子（2015） 「共働き世帯における転勤事情と二地域
居住に関する研究地域生活支援の展望」 『日本建築学
会計画系論文集』 80巻717号 pp.2607-2616

「結婚後に『フルタイム』で仕事を継続する夫婦が、どちらかの仕事での異動や配置転換等の結果、家族帯同ではなく単身、あるいは母子父子で赴任することにより、日常の家族の住まいが二地域の及ぶ夫婦、または家族の居住形態」

「結婚後、夫婦が子供をもつことを希望しているとの仮定のもと仕事等の都合で離れて住まう夫婦ふたりの別居住世帯」

「夫婦ともフルタイム勤務の世帯」

上記定義による「二地域居住」に関する調査では、心身的負担やストレスについて厳しい意見があり、また地域における支援（近親者を含む）の有無が精神的な負担軽減に影響があるとも述べている。